資源エネルギー庁燃料電池推進室
03-3501-7807

民生用燃料電池（エネファーム）導入支援補助金

平成２６年度補正予算額　222.0億円

事業の内容

事業目的・概要

- 家庭等における省エネを促進するため、2009年から世界に先駆けて本格販売が開始された家庭用燃料電池（「エネファーム」）の普及拡大と早期の自立的な市場の確立を目指し、導入費用の一部を補助します。
- 特に、既設給湯器の取り外しや廃棄等の追加コストがかかるなどの理由から普及が遅れている既築住宅向けへの導入を重点的に促進することで、エネファームによる省エネ等の家庭部門への広い波及を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

- 対象者
  - ・家庭用燃料電池を設置する者
  - ・リース等により家庭用燃料電池を提供する者
- 補助率
  従来型給湯器との価格差の1/2＋設置工事費の1/2
- 補助上限額
  - ・PEFC：30万円※１、SOFC：35万円※２
  - ・既築住宅は、設備除去等に係る追加コスト分を一部上乗せ
    ※１：固体高分子形。排熱回収効率が高く起動停止が比較的容易。
    ※２：固体酸化物形。発電効率が高く本体も小型。

成果目標

- 家庭の省エネ及び光熱費削減に向けて既築住宅を含め住宅への家庭用燃料電池の普及を加速することにより、2020年までに140万台普及させる目標の達成を目指します。

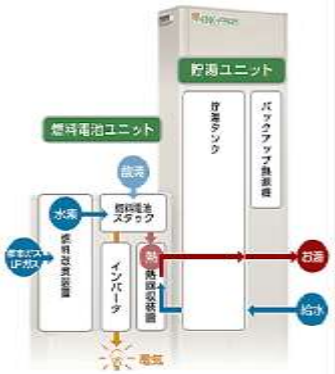
国 →（補助）→ 民間団体等 →（補助(1/2)）→ 設置者

事業イメージ

戸建住宅用

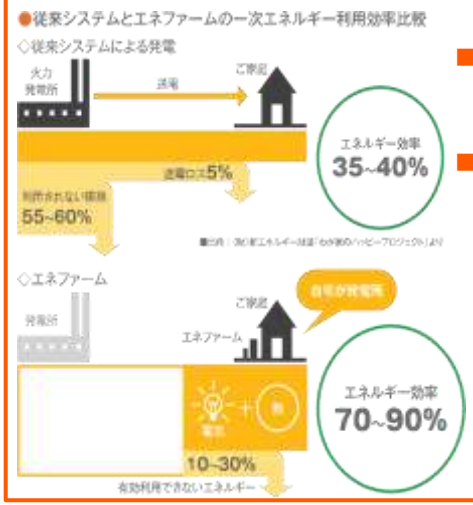
集合住宅向け

エネファーム模式図



家庭用燃料電池システム「エネファーム」【出典】パナソニック

燃料電池のエネルギー効率



- 家庭用燃料電池は化学反応により直接電気と熱を発生させるため高効率。
- また、分散型電源のため送電ロスが少なく、電気に加えて熱を有効に利用するため、総合エネルギー効率が非常に高い。

省エネルギー

CO_2削減